

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	97,459	105,491	130,650
経常利益(百万円)	2,929	3,502	4,680
四半期(当期)純利益(百万円)	1,504	1,867	1,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,514	1,864	2,220
純資産額(百万円)	120,569	123,626	122,725
総資産額(百万円)	158,368	162,137	164,486
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.56	42.93	38.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.6	74.8	73.2

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.31	14.32

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年10月1日付で、当社の主要株主であった住友金属工業株式会社(以下、住友金属)が、新日本製鐵株式会社との経営統合により新日鐵住金株式会社(以下、新日鐵住金)となったことに伴い、住友金属が保有していた当社株式が新日鐵住金に承継されています。

これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が異動しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

平成24年10月1日付で、当社の主要株主であった住友金属工業株式会社が、新日本製鐵株式会社との経営統合により新日鐵住金株式会社となったことに伴い、最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における「(1)住友金属工業株式会社及び住友金属工業グループとの関係について」の記述を、次のとおり変更いたします。

(1) 新日鐵住金株式会社との関係について

本書提出日現在、新日鐵住金株式会社は当社発行済株式の25.8%（当社議決権比率では26.4%）を保有する当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。しかしながら、当社は自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。但し、同社は当社に対して相応の株式を保有していることから、当社の筆頭株主として議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、期間終盤には円高の是正と経済対策の効果を背景に回復が期待される状況となりましたが、期間を通しては、円高や世界経済の減速などの影響により停滞が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人員不足による建設工事の遅れや第2四半期までのスクラップ価格下落を受けた鋼材購入の延期を受けて、製品需要は低調に推移しました。期間後半には需要拡大の動きが出てきましたが、まだ力強さには欠ける状況です。

一方原材料である鉄スクラップ価格は、第2四半期までは下落傾向で推移したものの、秋以降、割安となった日本産スクラップへの海外からの需要増を契機として上昇傾向に転じています。

このような状況の下、当社グループは需要に見合った生産・販売、製品価格の維持、製造コスト削減等により利益の確保に努めました。

これらの結果当社グループの業績は、連結売上高は前年同期対比8,032百万円（8.2%）増収の105,491百万円、連結営業利益は同768百万円（30.6%）増益の3,279百万円、連結経常利益は同572百万円（19.5%）増益の3,502百万円、四半期純利益は同363百万円（24.2%）増益の1,867百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の経営成績には、前年度まで持分法適用関連会社であった在ベトナム関係会社の連結子会社化に伴う影響が含まれております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量（国内工場出荷分）は前年同期対比約5万1千トン増の119万トンとなりました。販売価格は前年同期対比トン当たり7.3千円下落した一方、鉄スクラップ価格は同トン当たり7.1千円の下落となったため、製品と鉄スクラップの売買価格差は前年同期に比ベトン当たり0.2千円縮小しましたが、出荷量増および在ベトナム関係会社の連結子会社化により、売上高は前年同期対比7,741百万円（8.4%）増収の100,347百万円、営業利益は同860百万円（43.8%）増益の2,822百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、産業廃棄物受入量の増加などにより、売上高は前年同期対比280百万円（6.1%）増収の4,864百万円、営業利益は同58百万円（6.1%）増益の1,010百万円となりました。

その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比11百万円（4.2%）増収の280百万円となりましたが、営業利益は6百万円（16.0%）減益の32百万円に留まりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて2,348百万円(1.4%)減少し、162,137百万円となりました。これは、現金及び預金が1,016百万円、有価証券が1,400百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,525百万円、商品及び製品が774百万円、原材料及び貯蔵品が649百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて3,250百万円(7.8%)減少し、38,511百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,119百万円、未払法人税等が1,215百万円減少し、短期借入金が2,509百万円増加したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて902百万円(0.7%)増加し、123,626百万円となりました。これは、四半期純利益1,867百万円、剰余金の配当870百万円、その他有価証券評価差額金の減少67百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は50百万円であります。当社は、超高強度鉄筋など高付加価値・差別化製品を中心とした製品の開発力強化、既存製品の品質向上等を目的として名古屋事業所内に開発センターを開設し、鉄鋼事業における開発体制を整備いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,456,800	434,568	-
単元未満株式	普通株式 2,730	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,568	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,439,200	-	1,439,200	3.21
計	-	1,439,200	-	1,439,200	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,398	16,415
受取手形及び売掛金	39,081	35,556
有価証券	10,400	11,800
商品及び製品	13,040	12,266
原材料及び貯蔵品	8,025	7,376
その他	2,292	2,160
貸倒引当金	53	51
流動資産合計	88,184	85,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,807	13,440
機械装置及び運搬具(純額)	18,954	18,886
土地	26,737	26,745
その他(純額)	1,000	1,076
有形固定資産合計	60,498	60,147
無形固定資産		
1,352		1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	11,685	12,592
その他	2,849	2,681
貸倒引当金	81	89
投資その他の資産合計	14,453	15,185
固定資産合計	76,302	76,616
資産合計	164,486	162,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,875	12,756
短期借入金	5,549	8,058
1年内返済予定の長期借入金	139	140
未払法人税等	1,578	363
賞与引当金	597	584
役員賞与引当金	35	43
その他	7,150	7,219
流動負債合計	31,922	29,162
固定負債		
長期借入金	5,168	5,060
繰延税金負債	372	263
再評価に係る繰延税金負債	3,492	3,492
退職給付引当金	229	173
役員退職慰労引当金	14	16
その他	564	345
固定負債合計	9,839	9,349
負債合計	41,761	38,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	76,101	77,098
自己株式	1,635	1,699
株主資本合計	114,475	115,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	898
繰延ヘッジ損益	1	45
土地再評価差額金	5,330	5,330
為替換算調整勘定	426	428
その他の包括利益累計額合計	5,869	5,844
少数株主持分	2,381	2,375
純資産合計	122,725	123,626
負債純資産合計	164,486	162,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	97,459	105,491
売上原価	88,577	95,542
売上総利益	8,882	9,949
販売費及び一般管理費	6,370	6,669
営業利益	2,511	3,279
営業外収益		
受取利息	27	219
受取配当金	122	116
持分法による投資利益	258	34
その他	180	254
営業外収益合計	587	623
営業外費用		
支払利息	83	349
売上割引	37	29
コミットメントフィー	4	-
その他	45	23
営業外費用合計	169	400
経常利益	2,929	3,502
特別利益		
固定資産除売却益	36	16
特別利益合計	36	16
特別損失		
固定資産除売却損	277	226
投資有価証券売却損	-	185
たな卸資産廃棄損	88	26
その他	8	29
特別損失合計	374	466
税金等調整前四半期純利益	2,591	3,052
法人税等	1,038	1,161
少数株主損益調整前四半期純利益	1,553	1,891
少数株主利益	49	24
四半期純利益	1,504	1,867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,553	1,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	67
繰延ヘッジ損益	116	44
土地再評価差額金	524	-
為替換算調整勘定	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	52	0
その他の包括利益合計	39	27
四半期包括利益	1,514	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	1,842
少数株主に係る四半期包括利益	49	22

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
キョウエイ・スチール・ベトナム社	872百万円	キョウエイ・スチール・ベトナム社	1,677百万円
キョウエイ・スチール・シンガポール社	1,410	キョウエイ・スチール・シンガポール社	-
合計	2,282	合計	1,677

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	772百万円	600百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,460百万円	3,196百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	218	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	653	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	218	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,607	4,584	269	97,459	-	97,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	1,138	-	1,290	1,290	-
計	92,759	5,722	269	98,749	1,290	97,459
セグメント利益	1,962	952	38	2,952	441	2,511

(注)1 「セグメント利益」の調整額 441百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社
の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,347	4,864	280	105,491	-	105,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	1,227	-	1,352	1,352	-
計	100,473	6,090	280	106,843	1,352	105,491
セグメント利益	2,822	1,010	32	3,864	585	3,279

(注)1 「セグメント利益」の調整額 585百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社
の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円56銭	42円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,504	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,504	1,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,505	43,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の当社取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	218百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。